

これからは、医療と介護でまちづくり。

第1回

認知症



10年後は、高齢者の5人に1人が認知症。 まちのみんなで支え合うしくみが必要です。

藤本クリニック院長 藤本直規 医師

「たった二人の話し相手が戻ってきた」。妻が認知症の診断を受け途方に暮れていた夫が、抗認知症薬の投与とデイサービスの利用で症状が改善した喜びを外来スタッフに伝えた。「認知症でつらいのは本人だけじゃなくて、介護者や家族も一緒なんですよね」。

滋賀県守山市の藤本クリニック院長、藤本直規医師は感慨深そうに振り返る。

本人、家族、社会と医師が、みんなで向き合うのが認知症

実は、滋賀県はいま全国的にも認知症への取り組みが進んでいる県だ。藤本クリニックは、そこで15年以上、認知症診断・ケアの中心的な役割を担ってきた。認知症専門のデイサービスをはじめ「本人・家族交流会」や若年認知症の就労支援も行っている。

藤本クリニックが「もの忘れクリニック」として開業したのは99年。藤本医師が滋賀県立成人病センターで「もの忘れ外来」を始めて10年ほど経った頃だ。当時は外来での診断までが仕事で、本人へのケアをそれ以上に行える立場ではなかった。「夜間や休日も、病院に来られない患者さんにアウトリーチ（訪問支援）したり、診断後の本人や家族の支援をしたり、もっと自由な立場で丁寧な支援をしたい」と、クリニックの開業を決意した。

クリニックでは、症状の進行度と相性などを考え3つのユニットに分けてデイサービスを提供している。04年には「社会の役に立ちたい」という患者の声にこたえ、若年と軽度の人を対象とした「もの忘れカフェ」を立ち上げた。自主性と社会参加を重視し、その日にやることを利用者が自分たちで決めるのが特徴だ。11年には軽度認知症患者と介護者、また社会とつながりを持ちにくい若者が集まって内職をする「仕事の間」を開設した。仕事は地元企業から請け負う簡単な手作業だが、参加者約二十数名には少額ながら報酬も出る。社会とつながり役に立っている自覚が、何よりの励みになる。症状が進行して仕事ができなくなれば、介護保険適用のデイサービスへと移行する。患者は「仕事の間」で仲間と過ごすことで自分の症状と向き合い、デイサービスも受け入れやすくなる。

この「仕事の間」と、患者と家族が会話や情報交換できる「本人・家族交流会」、「もの忘れカフェ」がつながり、

社会で居場所を失っていた人を切れ目なくケアできる体制が生まれた。

かかりつけ医の対応力向上と、認知症サポート医の育成が急務

認知症は早めの治療で進行を遅らせることができるため、早期発見が大きな意味を持つ。藤本医師は、本人や家族はもちろん「かかりつけ医」が気づくことが深刻化の予防になると言う。「例えば普段から通っている近所の内科の医師や看護師が、患者さんが会計を小銭で払えないのを見て認知症に気づくこともあります。そこから、専門医や介護施設を紹介することもできる。きちんと認知症について理解して協力することが重要」と。

今後、認知症はますます身近な病気になる。団塊の世代が75歳以上となる2025年には、患者数は約700万人にのぼるとされる。一方で医師の偏在、医師の認知症の理解不足などの問題も顕在化している。

そこで日本医師会では、「かかりつけ医のための認知症マニュアル」を作成し、さらに国と協力して専門医、地域包括支援センター、各医療機関と連携して対応する「認知症サポート医」の育成に注力している。目標は5000人だ。また、都道府県、地域医師会では地元で活動する「認知症サポート医」を中心に、各地域のかかりつけ医の認知症対応力向上を促す研修会を開催している。

かかりつけ医のための認知症マニュアル



まちぐるみのケアを可能にする医師を中心とした多職種連携

本人や家族の負担を少しでも軽くするには、まちぐるみの支援が必要だ。

03年に藤本医師は、顔の見える連携を掲げ「滋賀県認知症ケアネットワーク」を考える会」を設立したが、今では、県内全域の多職種連携へと広がった。

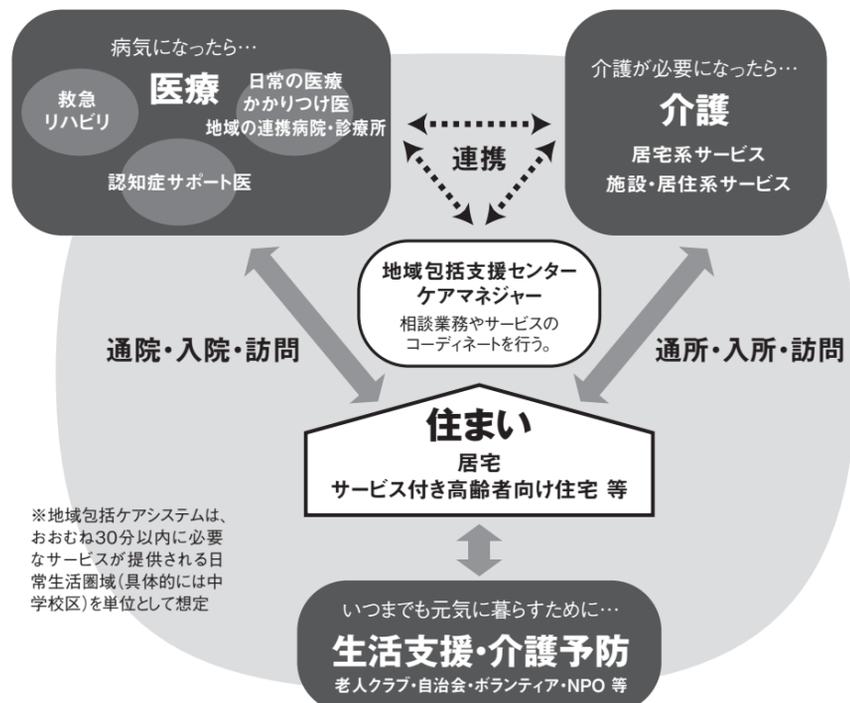
また、12年からは、さらに密な連携を目指し、地元の医師会が中心となって運営する「認知症の医療と福祉の連携IN守山野洲」を企画。今ではかかりつけ医、専門医、ケアマネジャーをはじめ、一般病院の医師、歯科医師、薬剤師、さらには警察関係者まで参加している。医師が中心になって、各医療機関、地域包括支援センター、地方自治体などと連携し、通院から在宅医療、介護、予防、住まいや生活の支援まで、包括的で切れ目のないサービスを目指す、まさに地域包括ケアシステム

ムモデルケースだ。日本医師会が描く地域医療のカタチが、ここにある。
日本医師会が高齢社会を見据えて目指す「医療と介護でまちづくり」

藤本クリニックの取り組みは、県内全域から県外へと広がりは始めている。医師、各地の地域包括ケアスタッフなどが見学に来て、そのノウハウを持ち帰る。藤本医師や医師仲間が各地へ講演に出向くことも多い。

認知症になっても本人や家族が安心して過ごせるように、高齢者が住み慣れた町で自立して暮らせるように、日本医師会は医師を中心とした「まちづくり」を進めている。

地域包括ケアシステム



身近な人が小さな変化に気づき、早めにケアすることが大切です。

高齢化が進めば、高齢者特有の疾病も増えていきます。筋力や消化器官など、体の機能が低下するため、日々病気やケガの予防を心がけてほしいと思います。認知症も、この先ますます増えることが予測されます。85歳以上の人であれば、6割を超える人が認知機能に何らかの障害があるといわれており、認知症は年齢を重ねれば、誰でもなりうるものです。人によって発症する年齢も症状も必要なケアも違うのが認知症です。薬で進行を遅らせること

地域医療を担うドクター紹介



名古屋大学大学院医学系研究科 教授 葛谷雅文 医師
くずやまさふみ / 大阪医科大学医学部卒業。名古屋大学大学院医学研究科内科系老年科学博士課程修了。専門は老年医学、地域在宅医療学。